

令和3年度 第2回富士宮市総合戦略有識者会議 議事録

日 時：令和3年8月10日（火）午後1時30分～

場 所：市役所7階710会議室

出席者：

（委員）鈴木清秀、土井一浩、小林純一、伊藤洋子、藁科可奈（5名）

（事務局）企画部長、企画戦略課長、地域政策推進室長、企画調整係長、花田、服部
（6名）

次 第：

1 開会

2 挨拶（芦澤副市長）

3 議長指名

4 議事

第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

※配付資料

【資料1】

第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組方針一覧表（案）

【資料2】

第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

【参考資料】

人口減少に関する市民アンケート調査結果

5 その他

意見交換：資料に関して事務局から説明を行った。各委員からの意見は以下のとおり。

議事 第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

基本目標1 「住んでよし」の安全・安心なまちを創造

- ・ 企画戦略課長：説明

【小林委員】

- ・ 総合計画の中で、自然環境について議論していて、総合戦略は、総合計画が組まれた後で落とし込まれるとのことなので、総合計画ができていない中、総合戦略について議論している。これまであった総合戦略の施策については問題ないと思うが、新たに追加したゼロカーボンなどの施策については、流れや手続きは問題にならないのか。

- ・ 7ページの市街地の治水対策（整備率）30.8%から34.4%となっているのが良いのか悪いのかわからない。100%が良いと思うが、その実現が難しいのも分かる。ただ、50%が良いのか、40%が良いのか分からない。
- ・ 災害時要援護者支援の理解（説明会受講者数）とあるが、対象は誰なのか。一般市民なのか、介護施設の方を対象としているのか。
- ・ 8ページの自転車を活用した健康づくりの推進で、KPIに健康寿命を延ばすとあるが、自転車に乗ることによって、健康寿命が延びることのエビデンスがわからない。健康寿命ならば歩いても良いはず。
- ・ 14ページの地域の温室効果ガスの削減量について、何らかの測るものがあるがマイナス10.7パーセントからマイナス32パーセントとなっていると思うが、市の温室効果ガスがどのポイントで何をもち、マイナス32パーセントというのが出てくるのか。測定の仕方を教えていただくと納得感が出てくると思う。

【事務局】

- ・ 後期基本計画の策定を進めている中で、固まっていけないものが総合戦略に入ってくるのは問題がないのかという質問であると解釈する。後期基本計画自体は、基本構想の中のものではないので、庁内で決定することが可能であり、議会には説明すれば足りる。議会の議決案件ではない。総合計画と総合戦略は関連性が強いので、総合計画の後期基本計画の中で定めた事業については、この施策が総合計画にふさわしくなければ見直しが必要であるが、総合計画で位置づけることになれば、総合戦略にも該当する事業はそのまま移行されることになる。後期基本計画と総合戦略は、計画策定の期間、議会への説明、市民への説明が重なってしまう関係上、同時並行でやらせていただく。手続き上の問題は同時に進めても、直接的な問題はないとご理解いただきたい。
- ・ 治水対策100%になるのが理想。ただ、33.4%がどれだけのレベルかは、これだけ見ただけでは確かに分かりづらい。整備率が3割しかなかったのが5%上がるということは理解いただく中で、県の平均と比べて市がどの位置にいるのかなど基準がないと、分かりづらいことから、表記はこのままにさせていただくが、市民、議会にはそこがわかるように説明させていただく。
- ・ 自転車に乗れば、健康寿命が延びるのかという関係性については、非常に難しい部分がある。自転車の活用を健康づくりに結び付ける目的としては、自転車に乗ることによって、体を動かすことになることは全国的に認知されている。健康増進課で、自転車を活用して健康セミナーを開くなど、講座の開催も検討していくようである。普段は歩かない、車で移動していた人が自転車に乗ることで、市民の健康に向けてよい方向に結びつくものであると御理解いただければと思う。
- ・ 市域から発生する温室効果ガスを測定し、計算している。市役所だけでなく、市民、事業者から発生する電気、ガス、ガソリン等の使用から発生する温室効果ガスを委託し算定してもらっている。目標値については国の目標に準じている。

- ・ 災害時要援護者とは、災害時に自力で避難することが困難な人のことで、説明会の対象者は自治会の区長や町内会長、民生委員、防災委員等。説明会を実施することで災害時要援護者の支援体制の充実を図ることを目的に開催する。

【小林委員】

- ・ 介護センターの職員などは入っていないのか。

【事務局】

- ・ 入っていない。

【小林委員】

- ・ 自転車は、ゼロカーボン、カーボンニュートラルの方に入れても良いのかなと思う。マイカー通勤を自転車にしたり、歩きましょうということであれば、話をしやすいのでは、環境にやさしいといった部分のほうを理解されやすいと思う。

【事務局】

- ・ 現在、市では自転車活用推進計画を策定しているが、その中で3つの柱を定めている。本市では、自転車で健康になろう、自転車を観光施策に活用しよう、安全・安心に自転車を活用しよう（道の整備なども含め自転車を使いやすいように）を柱としている。その中で、自転車を使って健康になろうという柱があることから、こちらに入れさせていただいている。環境へということもあったが、富士宮市としては、自転車を使って健康づくりをしようというところに目的をおいて、市民に参加していただくような形で計画づくりをしていこうと考えている。自転車と健康との関連性については説明が難しいので、しっかりと整理するなかで、こういった形で健康づくりに自転車を活用していくといったことを改めてお示ししさせていただきたいと思う。環境にも良い影響があると考えているので、再掲で自然環境との共生に掲載するかは内部で検討させていただきたい。

【藁科委員】

- ・ 自転車の部分は、KPI に具体的な目標が入っていないようである。結果が伴うような施策にさせていただきたいと思う。市内の小学4年生が交通安全教室で安全な自転車の乗り方を学ぶ。小学生までは安全教育はばっちりであるが、中高生が通学で自転車を使うようになるとヘルメットや保険が必要になったり、自転車のサイズアップが必要だったり、ハードルとなっている。自転車はあるが眠らせて親が送迎している家庭も多い。啓発するよりは、具体的に補助するなどの支援をして推進されれば良いと思う。すべて良いところに収まるような施策としてほしい。自転車を推進するとなれば、各施設が駐輪場を整備していくことが必要になったりする。自転車活用推進計画に、ゼ

ロカーボン環境面での成果も入れられれば、こちらでも自然環境との共生に入れられるようになるのではないか。

【事務局】

- ・ 自転車活用推進計画に基づきとあるように、細かいターゲットや方法については、今年度同時進行で策定を進めている自転車活用推進計画の中で検討していきたい。

基本目標 2 「訪れてよし」の魅了するまちを創造

- ・ 企画戦略課長：説明

【小林委員】

- ・ ここは、関係人口の創出が目玉だと思っている。具体的な施策として、キャンプ客やふるさと納税を活用して関係人口を増やしていくということだが、関係人口とは、富士宮に対するエンゲージメントを増やしていこうというものだと思う。関係人口の KPI で 0 人から 5,500 人となっているが、キャンプに来ている人もたくさんいる中で、施策としてふるさと納税を活用し、SNS でつながることが関係人口の創出につながるのか。ふるさと納税の活用が 0 となることはないのか。つながるといのは、誰と誰がつながることを指しているのか。施策と関係人口創出の関係性がよくわからない。

【事務局】

- ・ SNS でつながる人は、LINE で友達登録していただいた人を想定している。そこに向かって、ふるさと納税がどうつながるのだが、現状は返礼品目的で寄附していただいた方が大半。富士宮市の公式 LINE で友達登録していただきワンランク上がってもらう必要がある。キャンプやワーケーションなど、市の魅力を発信し、アンケート回答キャンペーンを寄附者に行い、富士宮の魅力が伝わって、もっと富士宮市の情報を知りたい方は SNS に登録していただくことを想定している。寄附者全体の中から数パーセントになってしまうと思うが、それが、SNS の友達登録で一段階上がっていただいたことになる。

【小林委員】

- ・ ふるさと納税をしていただいた人にアンケートをして、それが関係人口につながるということだが、ふるさと納税寄附者などを対象とするだけでは、関係人口は増えないのでは。

【事務局】

- ・ 寄附する人には、そのまちを応援したい気持ちもあると思う。現状では、ふるさと納税

は返礼品目的になっているが、返礼品も富士宮市の魅力を伝えている部分では、まちの魅力の創造発信につながっている。そのため、ふるさと納税の推進が関係人口を増やすことにもつながると考える。

【小林委員】

- ・ そのようなことが事業概要に書いてないと、ふるさと納税の推進が目的に見えてしまう。ふるさと納税を手段としているならば、今だってやろうとすればできるはず。目的と手段が逆にならないように概要に書かないと分からない。

【事務局】

- ・ 概要が分かりづらい部分もあるので、関連性や分かりやすいように修正させていただきたい。

【藁科委員】

- ・ 21 ページの関係人口の KPI は、市外の人の中のふるさと納税をしてくれた人で、そこからさらに LINE 登録してくれた人でよいか。

【事務局】

- ・ 評価指標は、市外の人で LINE に登録してくれた人の数。

【藁科委員】

- ・ LINE の友達登録する時に、市内の人、市外の人を分けてカウントしているのか。

【事務局】

- ・ 今月から、セグメント配信を開始し、LINE の登録を市内・市外どんな情報を受け取りたいかを確認できるようになった。当初は LINE を首都圏シティーセールスだけで発信していたが、今は市内の人もたくさん登録してくれている。それが市内、市外とカウントとして分けられるようにしたことから、市外の人を 5,500 人とした。なお、ふるさと納税寄附者だけでなく、キャンプ客に対しても、富士宮市のファンになってもらえるような手段を考えていきたい。

【藁科委員】

- ・ 朝霧高原の観光牧場や世界遺産センターなど、市外からの観光客が多い所で、次回来るときのために LINE 登録してくださいといったような仕掛けを考えて、各施設で発信していくのか。

【事務局】

- ・ 首都圏シティーセールス推進事業が中心となっていくと思うが、まちの魅力を発信していくことで、LINE の登録者を増やしていくことが目的。それとふるさと納税や移住定住を掛け合わせて、関係人口を増やしていきたい。

【藁科委員】

- ・ ふるさと納税は返礼品から選んでいるので、返礼品さえ届けば市の情報が載っていて、LINE のQRコードが載っていたとしてもなかなか見ないのでは。そこから LINE 登録していただけるようにすることが必要ではないか。

【事務局】

- ・ 「宮めぐり」をやらせていただいているのが、まさにそういうことで、今までは気づかなかった富士宮の魅力を発信して、富士宮のファンになってもらうことが、首都圏シティーセールスの本来の目的で、結果が関係人口につながっていくと考えている。

【藁科委員】

- ・ サイクリングによる観光誘客は、サイクリングのルートが整備されたことから、市民が自転車を活用して市内のレジャーに行くようになるなど、市民向けにも使っていける事業だと思う。市民が置いてきぼりにされないようにしてもらいたい。

【事務局】

- ・ 市民が理解していないものは、外に発信しても効果がないので、そこは基本だと思っている。

【藁科委員】

- ・ 19 ページに雇用環境の整備とあるが、市民アンケートにおいても、子育て世代や学生さんからもUターンしたくても就職先がないという意見が多数見受けられたので、本市は進学しても戻ってこられる場所であることをPRしてほしい。

基本目標3 「出あってよし 結ばれてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし」

のあたたかいまちを創造

- ・ 企画戦略課長：説明

【藁科委員】

- ・ 22 ページでの意識は醸成されているが、会社は休めない、休むと会社では出世できない、会社側も交代要員がないから休ませられない。それで育休取得が進まない。

イクメンといった誉め言葉があるが、誰もが参画できるような企業への支援を入れていただきたいと思うし、まずは市役所内から職場環境を改善していくことを記載したらどうか。今の世の中、これでは足りない。パパが参画するのは当たり前。

- ・ 25ページの教育相談・指導体制の充実については、市のLINEも始まったので、電話や面接メールだけでなく、LINEを追加できないか。県などでは、LINE相談が始まっている。いじめや不登校などの相談を実施しているので、可能であれば入れていただきたい。
- ・ 29ページの「子どもに力が付く、楽しい英語の授業をしている」という小学校教員の割合を0.2%上げるというのは、そもそもどういう調査を先生に聞いているものなのか。既にGIGAスクールで一人1台パソコン導入され実現されている部分もあるので、これからよりよくなるといった、もっと理想を求めたものにしていただきたい。

【事務局】

- ・ 男性の育児に対する意識は、高くなってきている。企業の子育て休暇の充実など事業者に対して啓発していかなければならないことは認識している。地方創生推進交付金の中でも、子育て応援休暇を導入する事業所の数を増やすKPIを設定している。引き続き、そういった事業所を増やす施策を進めていきたい。表記についても、事業所への意識啓発の部分が抜けてしまっているので、そこについては分かるような形で修正を検討する。
- ・ 教育相談は、LINEだけという訳にもいかないもので、SNSとそれをどのようにするのか担当課と検討する。
- ・ KPIについては、第1期の時から設定しているKPIである。学校で教員にアンケートを実施しており、第1期では64.4パーセントを80パーセントにする目標だった。83.3パーセントが、令和元年度の実績となっている。今回0.2パーセントしか上がっていないことから担当課に確認をしたが、教師の意識の問題かもしれないが、教師が自分でハードルを上げていて、ここまできなければ満足しないのではと厳しい評価になっており、当初の想定ほど伸びていないのが現状だということを担当課に確認している。高く意識をもってもらえるのは良いことであると思っているので、伸びが少ないあたりはご理解いただきたい。

【薬科委員】

- ・ 限りなく100%に近くなるように、先生の研修や、アイデアのシェアや好事例の共有など自己評価を高めるような先生たちへのサポートなどについてはどうなのか。

【事務局】

- ・ GIGAスクールについても、先生たちがもっとこうした使い方が良いのではないかなど日々検討してくれている。英語教育については、英語力をつけてもらうために、研

研究会などで日々議論はしてくれていることを確認している。どこまでが 100%かというのは難しいが、ICT についても、英語教育についても、さらに良くするように努力はしているということをご理解いただきたい。

基本目標4 「働いてよし」の活力あるまちを創造

- ・ 企画戦略課長：説明

【鈴木委員】

- ・ 34ページのKPIが製造品出荷額9,391億円から1兆円を目指すとされている。1兆円を目指せば立派な工業都市となるので、この目標で進めていただきたい。多彩な連携関係の構築と展開の施策として、ビジネスコネクトふじのみやを先駆的な活動として進めていきたいと思うので、こちらにも力を入れていただきたい。
- ・ 36ページの地域に根差した人材の確保と女性の活躍できる社会づくりの中で、移住・定住プロモーションの実施にもあるが、テレワークの時代の中で力を入れる必要があると思う。

【伊藤委員】

- ・ 37ページの女性の活躍に向けての支援というのが、基本目標3でも出てきたが、ベビーステーション、ハハラッチは子育て世代対象でそれから先がない。子育てをしながら仕事をしていくことに対する支援にあたるか疑問に思った。
- ・ 30代40代の働いている方の興味があることを聞いてみると、これからは年金ももらえないので資産運用をどうやっていけばよいか相談された。将来に対する基本知識が入っていないので、働くことでそういう意識も高まると感じる。働いていても国民年金や厚生年金の違いも分からない人がいる。学校教育の中でも、資産運用やお金のことについても教育の中でもやっていくと、働くことの意義や将来の不安解消につながっていくと思う。
- ・ 農業の振興により、移住定住に人が引っ張ってこられるような気がする。
- ・ SNSの活用については、いろいろな種類があり、各年代によって使っているものが違う。50～60歳代はフェイスブック、インスタは20～30代などどこをターゲットにしていくかをしっかりしていくべきだと思う。
- ・ 男性の育児休暇については、来年法律の改正があると思うので、それも踏まえて考えた方が良くはないかと思う。

【事務局】

- ・ ベビステ、ハハラッチの先が見えないのではないかという質問だが、この目的に合致した事業として紹介している。ハハラッチのように、社会に進出していきつかけと

なる事業としてはすばらしい事業であるということで、後期基本計画の中でも女性が活躍するための事業として載せさせていただいている。これをもって女性活躍を推進するわけではなく、一つの事例として出しているのご理解いただきたい。

- ・ 女性に対しての資産運用の知識、その視点は持っていなかった。社会進出するためにはお金のことも大事だと思う。施策を書くことは難しいが、事業を進めていく中で、講座などは必要かと思うので担当課に伝えて、後期に向けてしっかりやっていただいたことを伝えていく。学校教育の中でも認識していただいて、取組もしてもらえるように担当課に伝えたい。
- ・ SNS については、年代によって使っている種類が違うことは認識している。例えば、移住定住だと 40 歳以下など、取り組む内容ごとにはターゲットを認識し、一番適した SNS を使って情報発信していきたい。
- ・ 男性の育児休暇については、令和 4 年度に法律が変わることは関係する課とも認識した上での表記となっていることをご理解いただきたい。

【薬科委員】

- ・ 市民まちづくり会議で、自治会での防災対策を進めていく部門に女性を登用することを考えたかどうかという意見が出ていた。現在事業化されているものが、ハハラッチ、ベビーステーション、女性応援会議の活用などで関われる女性は全体の中でどれだけか。これだけで、大多数の女性市民にとって活躍できるまちになったといえるのか。ハハラッチ、ベビーステーション事業はすばらしい事業であるし、一定の世代には効果もあると思うが、女性登用の促進などが進められるような施策にさせていただき、市民まちづくり会議で出たように、各自治会の役職に女性を何割といったような目標を設定し、地域に女性の方の選出をお願いできるような事業にしてほしい。
- ・ 総合計画では、LGBT への理解を進めるという項目があったと思うが、総合戦略では女性の活躍だけになっており、多様性のある LGBT に関する啓発などを戦略化して学校教育などへ取り入れるのは難しいか。

【事務局】

- ・ 女性の活躍に向けて、今わかっている事業を記載している。15 歳以上の女性の中で働いている人は 5 割くらいと認識している。働いている人の割合を増やしていくことが目標。具体的な事業名で表すことはできないが、後期の総合計画や来年度以降の有識者会議などで事業の紹介ができるように検討していきたい。
- ・ 総合戦略については、人口減少対策、どれだけ移住者を増やせるか、地域の活性化などに特化したものとしている。性的マイノリティへの理解やそういう人が住みやすいまちになるようにといった内容を強調しすぎると、女性の活躍できる社会づくりに特化した政策から外れてしまうので、性的マイノリティへの理解は省かせていただいているが、総合計画の後期基本計画の中では重要な施策であると認識している。

【薬科委員】

- ・ 人口減少に関する市民アンケートの中でも、結婚しない理由として、LGBTなのでと書いている人もいる。これからの時代、養子など新しい家族の形もあるし、総合計画の中でちゃんと意識していることは素晴らしいと思うので、政策的にもどこかに入れて富士宮市がLGBTへの理解があるまちとして出していく必要があるのではないか。

【事務局】

- ・ 前回の人口減少に関する市民アンケートでは、結婚しない理由として、出会い交際のチャンスがなかったという回答が一番多かった。今回のアンケートでは、出会い交際のチャンスがないことよりも、一人でいるのが気楽だからという回答だった。ここを何とかしないと結婚・出産などの人口増につながっていかないと思っている。第2期においては、まずはそういったところに視点をおいて計画を作っていきたい。市の政策としては性的マイノリティへの理解促進を進めていくが、総合戦略について掲載するかは、今後庁内での検討を重ねた上で、策定していく中で検討していきたい。